

寄付申込書(様式1-1) 記入例

(様式1-1)

令和 XX 年 X 月 XX 日

寄付申込書

申込書作成日です。
必ず記入してください。

日本私立学校振興・共済事業団 理事長 殿

郵便番号 000 - 0000

所在地 東京都千代田区富士見〇〇-△△-□□

電話番号 01-2345-6789

こちらの「寄付者名」が受領書に反映されます。押印は不要です。

寄付者名 (社名) 私学事業団株式会社

代表者名 代表取締役 〇山 〇郎

「代表者名」は法人寄付として確認できる方の氏名等を記入してください。
代表取締役が必須ではありません。

私立学校法第3条に規定する学校法人が設置する学校教育法第1条に規定する学校（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園を含む。）及び学校法人（私立学校法第152条第5項の準学校法人を含む。）が設置する専修学校に寄附金を振り込む予定日を記入してください。下記のとおり寄付を申し込みます。
やむを得ず、寄付者が直接事業団に振り込む場合は、必ず振込日と一致させてください。

1. 寄付金の額 金 123,456,789 円

2. 寄付金払込期日 令和 XX 年 X 月 XX 日

3. 指定学校法人名 学校法人 東西学園

4. 確認事項 **受配者となる学校法人名を記入してください。**

- ・当該寄付により、寄付によって設けられた設備を専属的に利用することその他特別の利益を受けることはありません。
- ・税制上の不当な軽減を企図したものではありません。
- ・子弟等の入学に関するものではありません。
- ・役員と指定先学校法人の理事が同一の場合、当該寄付について、所定の手続き（役員会決議など）を経ています。
- ・反社会的勢力※との関係がなく、かつ将来にわたり関係を持たないことを表明します。

※暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人。

「税制上の不当な軽減を企図したもの」は、例えば寄付者が指定学校法人の子会社で、その子会社等の利益調整に利用する目的で行われた場合によるものなどが挙げられます。

(注) 学 **※1,000万円以上の寄付の場合は、様式1-2の提出が必要です。
※寄付申込書は学校法人から私学事業団へご送付ください。**